TYPE OF INDUSTRY

中小・ベンチャー・中小政策

本日も東奔西走 384
中小企業診断士からの応援歌

新入社員の早期離職を防ぐために
「オンボーディング」施策が重要

中小企業診断士　浅葉 名津美

寒い冬が終わりを迎え、春の陽気を感じる日々が続いている。全国から次々と桜の開花の便りが届き、新しい季節の訪れを実感する。暖かさに誘われ、街は多くの人や観光客でにぎわっている。誰もが少しワクワクした気持ちになっているようだ。

新しい季節に、新入社員を迎える企業も多いだろう。仲間を迎える準備は整っているだろうか。新卒か中途かを問わず、新人の定着率向上に向けては、「オンボーディング」施策を意識することが重要だ。

オンボーディングとは、船や飛行機に乗っていることを意味する「on－board」を由来とする言葉である。港に着いた船に新たな船員が乗り込む際、船のルールや安全に関する情報を学ぶことが必要であるのと同様に、組織に迎えられた新入社員が企業文化や価値観、組織の構造や職務内容などを学ぶことを指す。

オンボーディングは、単に専門技術や業務知識を学ぶ研修とは異なり、新入社員が早期に組織に溶け込み、能力を発揮するための取り組みである。導入研修の一環として、オンボーディングに取り組んでいる企業もあるだろう。

入社直後の3カ月程度は、誰もが新しい環境に違和感やストレスを覚えるものだ。見知らぬメンバーとのコミュニケーション、初めて取り組む業務、イメージとは異なる組織風土など、その要因はさまざまだ。こうした小さな違和感が早期離職につながることもあり、それは採用コストだけではなく企業のイメージ低下など、多くの損失を引き起こす可能性もある。

これらの問題を回避するためには、新入社員への細やかな情報提供と、丁寧で親身なコミュニケーションが必要だ。具体的には、事業や業務の説明、組織の慣例の紹介に加え、歓迎会など社員同士の交流機会の実施がオンボーディングの取り組みとして挙げられる。大掛かりなものでなくても、ウェルカムカードを置き、歓迎の気持ちを表すだけでも、新入社員は「チームに受け入れられている」と感じるだろう。

オンボーディングの目的は、新入社員の早期戦力化である。新入社員がやる気を持って働けるよう、将来の成長イメージを示し、本人の強みを引き出す取り組みも進めていきたい。新人への細やかな配慮と丁寧な観察が、潜在能力を大きく開花させることにつながるだろう。

（火曜日に掲載）

行政への複業人材登用実証
和歌山・紀美野町 アナザーワークス

Another works（東京都港区、大林尚朝社長）は、和歌山県紀美野町と連携協定を締結し、行政へ複業人材を登用する実証実験を始めた。同社の複業マッチングプラットフォーム（基盤）を用い、人材育成戦略アドバイザーなど3職種で民間の複業人材を募集し、業務を遂行してもらう。民間人材の知見を行政課題の解決に生かせるように取り組む。

同社は複業マッチングプラットフォーム（基盤）「複業クラウド for Public」を展開している。専門人材が不足している地方自治体が、民間の複業人材を登用して課題解決に取り組めるように支援する。紀美野町との実証実験では人材育成のほか、広報広聴、ふるさと納税の各戦略アドバイザーを公募し、約6カ月間オンラインで業務を遂行してもらう。成果によっては延長も検討する。

ChatGPT活用法を解説
シナモンがウェビナー

シナモン（東京都港区、平野未来共同最高経営責任者〈CoーCEO〉）は24日11時から、ウェビナー「ChatGPTは企業のデータ／AI戦略をどう変えるのか？」を開く。ChatGPTについてビジネスでの活用方法や企業データの取り扱い方などを説明する。講師は同社の堀田創CoーCEO。参加無料。応募者多数の場合は抽選する。締切は23日17時。申し込みは同社ホームページから。

自社製ガス気球 有人飛行試験
高度1000m到達
岩谷技研

岩谷技研（札幌市北区、岩谷圭介最高経営責任者〈CEO〉）は、北海道幕別町の大規模農園で自社開発のガス気球を使った有人飛行試験を実施し、高度1190㍍に到達した。飛行距離は16㌔㍍、飛行時間は1時間35分だった。

同社は自社製ガス気球による自由飛行で、安全に目標高度に達することができるかなどを検証した。高度1000㍍への到達や飛行能力、気球のコントロールなどを確認。ガスの解放とバラストの放出により機体の鉛直方向を一定の精度で制御し、目視で確認した降下目標地点に着陸できた。今回の結果を踏まえ、4月初旬までに高度3000㍍への到達を計画する。

同社は気球による宇宙遊覧を目指して取り組んでいる。

テラス

不思議な縁

▽…「不思議な縁と言っていい」と語るのは旭ウエルテック（石川県白山市）社長の山田裕樹さん。今春入社予定の新人との出会いを振り返った。

▽…「最初に出会ったのは中学生の頃」。職業体験で同社に来て、山田社長自身が部品製作から完成品まで対応した。そして昨年の就活イベントで、友人のつきそいとして再会した。

▽…畑違いの専門学校に通っていたが、かつてのモノづくり体験が色濃く残ったようで「ここで働きたい」と強い意志を感じた」と採用。その意気込みに期待している。（金沢）

山田さん

健康長寿、地域一丸で新局面

3年に及ぶコロナ禍がもたらしたさまざまな変化。それぞれの価値観や企業の経営姿勢だけなく、人の流れも変わったことで地域経済に波及効果を生み、産業振興に拍車をかけるケースもある。こうした潮流を象徴するのが長野県佐久市。地元企業や関係機関を巻き込みながら健康長寿を実現する取り組みが新たな局面に入ろうとしている。

（2回連載）

長野県佐久市にみる ポストコロナの地域経済（上）
「つながり」の土壌 新産業創出の原動力

東京から北陸新幹線で70分あまり。JR佐久平駅周辺は近年、市内人口の一極集中が顕著だ。テレワークの広がりで移住圏として注目を集めるのは隣接する軽井沢町ばかりでなくなく、周辺地域にも及んでおり、とりわけ佐久平駅周辺は首都圏へのアクセスの良さから宅地開発が進む。そんな同市で新産業創出につながる実証事業が近く始まる。

ウエアブル端末などを通じて健康状態や生活習慣にまつわるデータを収集し、その活用基盤を構築する「ヘルSee佐久プロジェクト」。地域住民の健康増進につなげるだけでなく、医療機関や介護施設とのデータ共有も視野にある。データ活用ニーズのある企業を巻き込むことで産業創出への期待も大きい。実施母体となるコンソーシアムは2022年夏に発足。23年度はまず100人規模のデータ収集から始め、アプリケーション開発や端末の選定につなげる計画だ。

「クラウドでビッグデータを活用できる基盤を整えれば新たなテクノロジーやサービスを生み出し、ひいては社会保障費の削減につながる」。プロジェクトリーダーを務める澤井孝幸さん（サワイ社長）はこう展望。最終的には生活改善や健康増進を実現するビジネスモデルを生み出し、官民の事業として地域に定着させる計画だ。

独自技術や発想力を発信し「Well－being City SAKU」を目指すSAKUメッセ。今年も9月に開催予定だ（昨年のSAKUメッセ）

もとより佐久市は、住民の健康意識が高く在宅医療先進地域とされてきた。市は健康長寿を目指す取り組みを発足し、医療機関など新。市や市内の商工会議所などで構成する佐久産業支援センター（SOIC）が18年に発足し、医療機関など連携してヘルスケアや介護福祉などの産業振興を打ち出し、人工知能（AI）やIoT（モノのインターネット）をはじめとする先端技術の活用にかじを切った。そんな矢先を新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が直撃。健康管理の重要性は企業における事業継続の観点からも再認識され、コロナ後を見据えた地域の新たな成長戦略としての動きに拍車をかける形となった。

澤井さんらとともに医工連携などの枠組みづくりに取り組む吉田寧裕さん（吉田工業社長）はコロナ禍の3年は「これまでの経営を振り返る機会となった」とした上で「今後、より重視すべきは従業員の健康と仕事に対する満足度であることが明確になった」と言い切る。企業経営と地域の産業振興が重なりつつある姿がうかがえる。

「企業同士のつながりが深く、協業の素地があることも大きい」。こう話すのはセンサー技術開発を手がけ、小中学生への歩行指導を通じた健康増進にも取り組む白鳥敬日瑚さん（マイクロストーン社長）。同社は県内の別の地域から移転する形で市内に拠点を構えたが、「90年代後半までは新幹線も高速道路も開通していないような閉ざされた地域性が、逆に企業同士の濃密な関係性を育んだ」（白鳥氏）と指摘する。

地域と医療機関の結びつきが深いのもこの地域の特徴で、佐久総合病院長として地域医療に尽力した故若月俊一氏は「農村版人間ドック」を導入。市立国保浅間総合病院の故吉沢国雄院長も脳卒中死亡率を下げるため減塩運動を推進。地域住民が活動を支えてきた。

こうした土壌に、コロナ禍で顕在化した社会課題や首都圏からの移住組の視点も加わり、健康長寿を目指す取り組みに拍車がかかる。

（次回は24日に掲載）

DG TAKANO ①
激動の経営

大阪から飛躍

最大95%の水使用量を削減する節水ノズル「バブル90」で世界中に販路を拡大するDG TAKANO（東京都台東区）。発売以来、数々の賞を受賞し今最も注目されるベンチャー企業の一つだ。社長の高野雅彰は祖業を直接的に継がず、設計会社を設立して工場を吸収。創業の地、大阪から世界に飛びだし、活躍の幅を広げる。

大阪府東大阪市の住宅街に、外国人が出入りする研究開発拠点がひっそりと建つ。ガラス張りの建物の中では英語をはじめとする多国籍言語が飛び交う。

節水ノズルで注目

DG TAKANOの開発拠点では多国籍言語が飛び交う（右から2番目が高野社長）

DG TAKANOで設計やソフトウエア開発を担うエンジニアたちだ。

世界の水不足に挑む

水資源の豊富な日本では意識されにくいが、世界では水不足が最も深刻な社会問題の一つとなっている。国連によれば、現在20億人が安全でない水を飲み、2030年までに水の必要量の4割が不足するという。

そんな中、省資源をはじめとする社会課題に取り組み、開発者の〝自由と責任〟を重んじるDG TAKANOの経営姿勢にひかれる若者は多い。入社イベントで出す食事もそれぞれの信仰や生活文化に配慮するなど、国際的で開かれた職場環境も魅力の一つだ。

外国人材採用

世界における同社の注目度の高さを象徴するのが、世界の頭脳が集まるインド工科大学での採用活動だ。年に1度の採用イベントでは米グーグルや同マイクロソフトなどと並び、初日に採用活動が行える「Day1」枠を20年から3年連続で獲得。DG TAKANOの選考に500人の学生が応募することもあるという。

高野は「海外には環境意識が高く、世界最高の技術を持つ日本のスタートアップでモノづくりをしたいという学生が多い」とにらみ、インドをはじめとする海外での採用活動を強化。コロナ禍で海外との移動がしづらい中でもオンラインでインターンシップを開催するなど、積極的に受け入れを進めてきた。今では20人の社員のうち半数が外国人だ。

未来の生き方

バブル90はコスト削減に役立つとして、国内でも飲食店やスーパーマーケットなど3万8000店に導入された。ただ、その成功は同社の足掛かりに過ぎない。「我々は水栓メーカーではなくデザイン会社。便利でありながら環境負荷も減らせる〝未来の生き方〟を提示する」（高野）ため、イノベーションに挑み続ける。

（敬称略）

▽所在地＝東京都台東区東上野2の21の3▽代表者＝高野雅彰氏▽設立＝2010年（平22）9月▽資本金＝1000万円▽従業員＝20人▽売上高＝非公開

23.6.30
人と社会の豊かな未来を創造する
モノづくりフェア2023
会期 2023 10/18(水)▸20(金) 10:00－17:00（最終日は16:00まで）
会場 マリンメッセ福岡 A館・B館
主催 日刊工業新聞社
つくるをつくる 現場が世界を変える
出展募集中！ 申込締切 2023年6月30日（金）まで 先着順！
■モノづくりコーナー
●金属工作・加工技術・材料ブロック
●プラスチック成形・加工技術ブロック
●測定・制御・試験ブロック
●駆動技術・部品・油空圧機器ブロック
●工具・周辺機器ブロック
■DXコーナー
●FA・ロボットSIブロック
●生産ライン、エンジニアリングブロック
●情報管理・処理システムブロック
●電子部品・デバイスブロック
■3次元設計・開発・プリンターコーナー
●CAD／CAM／CAE／3Dプリンターブロック
●設計・製造支援システムブロック
■サステナブルコーナー
●環境・エネルギーブロック
●危機管理ブロック
■九州自動車生産推進コーナー
■産学官金連携・団体PRコーナー
展示会のお問い合わせ／日刊工業新聞社 西部支社 展示会事務局
〒812-0029 福岡市博多区古門戸町1-1 TEL.092-271-5715 FAX.092-271-5881 E-mail:monoinfo@nikkan.tech
詳しくはコチラ！ モノづくりフェア 検索 https://www.nikkanseibu-eve.com/mono/

TYPE OF INDUSTRY